

コミュニティ創生基本方針策定に向けた
議論のための論点整理

令和4年8月
三鷹市コミュニティ創生課

はじめに

当論点整理は、これからのコミュニティのあり方を検討するために令和4年3月に三鷹市が策定した「これからのコミュニティのあり方に関する基本的な考え方」で示したこれからの検討の基礎となる「3つのキーワード」及び「論点」について、その後の様々な議論等を踏まえて再度整理を行ったものです。

なお、ここに改めて示す4つのキーワード及び20の論点は、今後も整理作業を続けていくものであり、議論の参考となるよう各論点に簡易な説明と、参考取組例を提示しています。これらは議論の中で示された考え方や取組事例であり、今後の議論の活性化のために示すもので、現時点での市の具体的な提案を示すものではありません。

※「これからのコミュニティのあり方に関する基本的な考え方」からの主な変更点

- キーワードのうち「教育」の説明に生涯教育の視点を加えるとともに、新たに「環境」を加え全部で4つのキーワードとしました。
- 論点に「地域コミュニティのイメージの共有」「対象とする地域コミュニティの範囲」「NPO等との連携・協力」「行政との協働」「活動資金の確保」を追加するとともに、いくつかの論点を整理し、20の論点にまとめました。

1 地域づくりの基礎となる4つのキーワード

基本方針策定のための検討においては、4つのキーワードを踏まえるとともに、市民の価値観、生活様式の多様性や、持続可能な社会を目指す SDGs の理念を踏まえた議論を進めることが重要です。

【4つのキーワード】

- ① 福祉：誰もが、安全で安心して生涯にわたり過ごせる地域づくり
- ② 防災：非常時における地域での支え合いが実践される地域づくり
- ③ 教育：将来を担う子ども達を育み、生涯にわたる学びを支える地域づくり
- ④ 環境：エコな活動を推進するなど地球環境に配慮した地域づくり

2 コミュニティ創生のための新たな枠組みの検討に向けて

三鷹市では全国に先駆け、市民自治によるコミュニティ施策を推進してきましたが、スタートから約50年が経過するなか、市民活動の拠点となるコミュニティ・センター、地区公会堂の老朽化や住民協議会の在り方等の課題が提起され、施設に必要とされる機能や維持管理の考え方、地域コミュニティの組織の役割や活性化手法などについての検討が求められています。

また、地縁団体といわれる町会・自治会等については、少子高齢化、地域のつながりの希薄化等による担い手不足などの課題が顕在化している団体が多い一方で、テーマ型と呼ばれるコミュニティ活動には、多くの若い世代も自身の課題意識や興味に応じて積極的に参加している団体も多く、地域に様々な繋がりや活動の広がりを生み出

しています。そうした活動の様子からは、若者の新しい価値観やSNSをはじめとしたICT技術の進展もあり、リアルな対面の関係を基礎としながらも、個人がそれぞれ活動可能な時間や方法で参加するなど、活動のスタイルも変化が垣間見えます。

さらに学校でのつながりを中心とした「おやじの会」などのスクール・コミュニティ、学校施設を地域の共有財産（コモンズ）と捉えて活用を図る「学校3部制」の議論も進展してきており、地域のコミュニティや活動拠点施設を巡る様相は多様化しています。このような変化の中、地域の多様なコミュニティが地縁やテーマ型などのカテゴリーの枠や、ピラミッド型の関係性を超えて縦横に自由に繋がり、相互補完や、化学反応を起こすような新しい関係性を深めていくことが重要となってきています。

行政には、こうした活動を促進するため、個々の活動の「見える化」、相談・連携の仕組み、人財や活動の循環・融合を促進するための交流の場の設置など、新しいコミュニティが創生され、連携し、継続していくための新しい枠組み（プラットフォーム）づくりとともに、少子化、高齢化も見据えた徒歩圏内で生活するためのコミュニティの形成や、それを支えるハード整備も併せて求められ始めています。

3 これからのコミュニティのあり方を考えるための論点整理

今後の更なる議論のため、これまでの議論等で示された事項を整理した20の論点の説明と参考取組例等を以下に例示します。

<コミュニティのイメージの共有など>

① 地域コミュニティのイメージの共有

- ・基本方針で扱うコミュニティとは何なのか、イメージを共有し、共通の土台に立って議論を進めていく必要があります。

【参考例】

「生活地域、特定の目標、特定の趣味など何らかの共通の属性及び仲間意識を持ち、相互にコミュニケーションをとっているような集団」（平成19年総務省）

② 対象とする地域コミュニティの範囲

- ・地域には多種多様なコミュニティが存在しており、基本方針を定めるにあたっては、対象とするコミュニティの範囲を一定の共有をした上で議論を進める必要があります。

【参考例】

<カテゴリー>

地縁型×テーマ（機能）型、自治型×親睦型、セーフティネット型×生活向上型、行政主導型×市民創発型など

<属性・テーマ>

居住地、年齢、障がい、ICT、まちづくり、経済振興、防災、防犯、福祉、子育て、自然保護、エコ活動、スポーツ、見守り、趣味、親睦、生涯学習 など

③ コミュニティ単位再編の検討

- ・スクール・コミュニティや学校3部制の進展による地域活動拠点となる施設の共有化や、少子高齢化の進展を踏まえた日常生活の行動範囲等を考慮したコミュニティ単位の見直しも視野に入れて議論する必要があります。
- ・地区公会堂や民間集会施設等、活動の拠点となる施設の配置や、空き家空き店舗活用なども含めた整備の考え方の整理も必要です。

<活動、協働のあり方など>

④ 地域特性の尊重

- ・各地域は、地形やこれまで積み上げてきた歴史や文化にそれぞれ特徴があり、人口構成、交通機関、商店の有無、公共施設の配置状況、風習、人々の繋がり方など、それぞれの地域特性を的確に捉え、地域に適したコミュニティ活動の内容や在り方を工夫していくことが重要です。

⑤ 活動組織・団体の自主性・自立性の尊重

- ・組織・団体が自由な活動を継続するためには、各組織・団体の（組織的、経済的な）自主性・自立性が尊重されることが重要です。
- ・町会、自治会などの地縁コミュニティ等では、「活動の負担感」や「メリットが感じられない」などの理由による加入率の低下、組織の高齢化、役割の固定化による担い手不足等が生じ、その運営継続が困難な状況となっている事例が見受けられます。
- ・新しい担い手の発掘や組織の役割の見直し、他団体との分担なども視野に入れた検討も必要です。

【取組参考例】

- ・住民協議会とスクール・コミュニティの連携事業、人財の循環、融合の仕組み
- ・多世代交流事業など多様な団体との協力による連携・交流の場づくりの推進
- ・広報、WEB、SNS などを利用した地域への情報発信（活動の見える化）

⑥ 少子化・高齢化への対応

- ・核家族化、単身世帯の増加、高齢者就業、女性の社会進出等の要因が重なり、介護、子育て、見守りなど公共サービスへの需要が拡大する一方で、地域コミュニティの担い手は不足している傾向があります。
- ・高齢者が、住み慣れた身近な環境で快適・安全に過ごし、子育て世代が子育てしやすい地域づくりが求められています。

【取組参考例】

- ・地域ケアネットワークと地域コミュニティの連携の推進
- ・地域での居場所づくりによる孤立化の防止
- ・地域の移手段の確保、買物支援の仕組みづくり

⑦ 自然災害への対応

- ・近年頻発する地震、台風、ゲリラ豪雨等への対応については、避難施設の整備のほか地域での支え合い（共助）の仕組みが必要です。
- ・住民協議会、町会に限らず、その他の地域団体、行政、自主防災組織等が連携して対応していくことが重要です。

【取組参考例】

- ・避難場所施設（コミュニティ・センター等）の安全性、快適性向上のための改修
- ・浸水予想区域に立地する避難所等の今後の対策の検討
- ・自主防災組織、地域包括支援センター等と連携した災害時の共助体制の整備
- ・デジタル技術を活用した安否確認手法の導入

<多様なコミュニティの連携、融合など>

⑧ 新しいコミュニティ活動、仲間づくりを応援する仕組みづくり

⑨ 地縁型、目的型組織など多様な組織の連携・協力

- ・地域には、多くの団体が並列的に存在し、活発に活動しています。
- ・活動の多くは、地域課題解決のための地域住民の「やってみよう」という意識から生まれており、地域にこの想いの実現、継続を支援する仕組みが必要です。
- ・コミュニティ同士の連携により、活動の補完や効率化、人財の交流、新たな活動の創生を促進していくことが重要です。
- ・地域の活動の「交流の場づくり」「リスト化」などにより、市民が既存団体の活動を知り、さらには新規に参加しやすくなる工夫が必要です。
- ・地域に活動のノウハウを助言し、団体や人財を繋ぐ役割を担う何かが必要です。

【取組参考例】

- ・地域内の活動団体の交流の場づくり（見える化）、「やってみよう」の気運醸成
- ・組織づくりや資金調達方法を学ぶための研修や講座開催
- ・エリアごとに人財、団体マッチングなどコーディネート技能を有した人財の配置
- ・多団体による連携事業の促進
- ・コミュニティ・センター、地区公会堂、小中学校、産業プラザ、スペースあい、協働センター、多世代交流センター等の周知や空き家、店舗など活動場所の活用促進

⑩ スクール・コミュニティとの連携・協力

- ・学校を中心としたコミュニティの醸成に取り組むスクール・コミュニティの進展は、住民協議会、町会など他の団体との事業の連携や人財の循環・融合による新たな活動や担い手の創出が期待できます。
- ・「学校3部制」により、身近な活動場所、参加機会の増加が期待できます。

⑪ NPO等との連携・協力

- ・市内には市民協働ネットワークや三鷹ネットワーク大学、みたか都市観光協会、スポーツと文化財団などのNPOや財団、第3セクターである(株)まちづくり三鷹など、コミュニティ活動を支援できる団体があります。
- ・こうした団体では、既に地域コミュニティ活動を支援するためのノウハウを持っており、さらなる連携も期待されます。

【取組参考例】

- ・町会・住民協議会等と連携した共同研究や連携事業の実施

⑫ 行政との協働

- ・行政には市民が自発的に活動を始め際や、既存活動の活性化と継続のための相談支援機能の拡充のほか、市としての方針、計画の提示によるコミュニティ創生の機運醸成などが期待されます。
- ・少子高齢化を見据え、行政機能の一部分散化や買物環境の整備などによる徒歩圏内での生活圏の構築等も課題です。
- ・行政、関連団体と地域の連携において、職員に求められる役割をさらに検討する必要があります。

【取組参考例】

- ・方針や計画の策定による市民と行政の連携の方向性の提示
- ・スローガンやキャッチフレーズなどの提示による機運醸成
- ・地域の相談機能やコーディネーターの配置検討
- ・コミュニティ・センター等への市政窓口、福祉相談窓口等の一部分散化の検討
- ・コミュニティ活動の法人化、ビジネス化、クラウドファンディング活用等への支援

<活動の継続、効率化など>

⑬ 地域コミュニティの担い手、人財の育成

- ・地域コミュニティの持続的発展のためには、担い手、人財の育成が重要課題です。
- ・地域のコミュニティ組織の事業連携、協働の仕組みによる地域の人財の循環、融合による担い手の発掘、育成が必要です。
- ・会議の時間帯の工夫、回数を減らすなど、働いている人や子育て世帯も参加しや

すい気風や仕組みの検討も重要です。

【取組参考例】

- ・地縁団体とスクール・コミュニティの人財の交流制度
- ・異なる団体の連携事業、共催事業の促進による人財の循環と融合
- ・コミュニティ団体向けの地域おこし、組織運営等の研修制度の充実
- ・プロボノ（※）、大学のボランティアサークル等との連携による人財の発掘
- ・ICTの活用などによる参加形態の多様化の促進

※プロボノ・・・社会的公共的な目的のため、職業上のスキルや専門知識を生かして取り組むボランティア活動

⑭ デジタル技術を取り入れた新しいつながりへの対応

- ・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、オンラインによる多様なつながり方が進展しています。
- ・在宅を余儀なくされる高齢者、主婦のほか、平日の昼間は会議等に参加できないサラリーマン等の参加機会も拡大する可能性があります。
- ・デジタル化推進の取り組みには、併せてデジタルデバイド対策も必要です。
- ・既に三鷹市ではNPO等と連携した住区ごとのICTサポーターの養成とオンライン会議講座が開催されており、今後様々な分野でのデジタル化についても活用が期待されます。

【取組参考例】

- ・スマートフォン、タブレット端末などのデジタル機器のほか、電子回覧板、SNSなどの各ツールの導入促進に向けた講座、勉強会
- ・SNSなどを活用した各コミュニティの情報発信
- ・住民協議会、町会ホームページの充実
- ・貸し出し会議室予約のオンライン化、無人施設へのスマートロックの導入

⑮ ボランティアポイント・地域通貨の活用

- ・ボランティアポイントや地域通貨の活用による地域コミュニティの担い手の確保が期待できます。
- ・まちの賑わいづくり、人の交流、関係人口の増加を生み出すことによる活動の活性化に繋がる可能性があります。
- ・有償ボランティアの導入への考え方の議論、整理が必要です。

【取組参考例】

ボランティアポイント制度の試行、参加

⑯ 活動資金の確保

- ・コミュニティ活動の継続には一定の運営資金が必要です。
- ・組織の会費徴収や行政からの補助金の充実のほか、クラウドファンディングや融資、ビジネス的手法による資金調達の知識や手法、メリットやリスクなどを学

び、地域で共有、活用することが必要

【取組参考例】

- ・ソーシャルビジネス講座
- ・クラウドファンディング講座

⑰ 市民活動拠点施設の老朽化等への対応（安全性の確保）

- ・7つのコミュニティ・センター、32の地区公会堂は、建設から年月を重ね、経年劣化、老朽化が進行しています。
- ・学校3部制の進展を踏まえて、学校施設をはじめとした他の公共施設とのプール、体育館、会議室等の施設の共用、統合など考え方を検討、整理していく必要があります。
- ・地域の災害対策拠点として防災機能や避難所機能等の向上に取り組む必要がります。

＜住民協議会、コミュニティ・センターのあり方など＞

⑱ 住民協議会の役割と機能

- ・社会の情勢や地域のニーズに沿った事業が実施されているか、随時の検証、見直しが必要です。
- ・地域内のコミュニティ団体の交流や連携の促進、人財の発掘・育成のため、住民協議会が果たすべき役割を検討していく必要があります。
- ・外国籍の住民との交流や支援の必要性が増加しており、対応が求められています。
- ・施設管理業務の分離、事務事業の整理なども検討の必要があります。

【取組参考例】

- ・町会、自治会、テーマ型コミュニティなど、団体同士のマッチングや運営への助言を行うコーディネーター部門の設置
- ・市政窓口、福祉相談窓口等の一部受託
- ・地域の共助機能の強化のための地域ケアネットワークや自主防災組織との更なる連携・協力体制の構築
- ・多世代交流事業の推進を踏まえた子育て支援、高齢者の見守り事業などの充実
- ・学校3部制への関わり方の検討
- ・施設管理業務の一元化やアウトソーシングの検討

⑲ 住民協議会事務局機能の連携強化

- ・住協は地域課題の解決のサポート役として大きな期待が寄せられています。
- ・7住協が連携した施設管理業務の委託や業務のデジタル化の推進が求められています。
- ・7住協の法人化等も視野に入れ、7団体で連携した一括雇用や計画的な人事異動

など人財の確保と育成の検討が必要です。

【取組参考例】

- ・法人化の検討
- ・7住協間や市の外郭団体との人事交流事業
- ・社会福祉協議会、NPO、第三セクター等との連携による地域課題の掘り起こしと支援の実施

⑳ コミュニティ・センターの機能、役割

- ・コミュニティ・センターには、会議室、体育館（室）、図書室、プール、浴室等の施設があり、経年劣化、老朽化によりその維持管理や修理、更新には多額の経費を要しています。
- ・地域特性に合わせた柔軟な運営も求められています。
- ・子ども、高齢者の居場所、多世代交流の場所としても活用が求められています。
- ・学校3部制の進展による利用可能な施設の増加も視野に入れ、今後のコミュニティ・センターに求められる機能について精査し取捨選択するための検討も必要です。
- ・空き部屋対策や自己資金の考え方の整理を踏まえて、独自事業や施設利用の一部有料化等による自己財源の創出について議論を進める必要があります。

【取組参考例】

- ・市の福祉相談窓口の一部分散化
- ・多世代交流の推進による放課後の子どもや高齢者の居場所機能の発揮など
- ・多世代が集まる学習の場、居場所の提供
- ・商店、郵便局、金融機関などの設置の検討（地域の利便性）